



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 砂賀 昌代 (TEL) 03 (3868) 6060
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期 | 17,342 | 6.5 | 1,658 | 5.3 | 1,627 | 2.8 | 1,194 | 10.4 |
| 2024年3月期 | 16,280 | 5.4 | 1,574 | 3.9 | 1,583 | 4.0 | 1,082 | △3.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年3月期 | 65.35 | — | 13.1 | 12.3 | 9.6 |
| 2024年3月期 | 59.32 | — | 11.9 | 12.0 | 9.7 |

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 12,975 | 8,820 | 68.0 | 509.15 |
| 2024年3月期 | 13,477 | 9,365 | 69.5 | 513.18 |

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,820百万円 2024年3月期 9,365百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年3月期 | 1,361 | △23 | △1,918 | 9,156 |
| 2024年3月期 | 1,252 | △17 | △615 | 9,737 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 730 | 67.4 | 8.0 |
| 2025年3月期 | — | 20.00 | — | 25.00 | 45.00 | 799 | 68.9 | 8.8 |
| 2026年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 25.00 | 45.00 | | 65.3 | |

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,314 | 6.0 | 825 | 9.9 | 830 | 9.6 | 576 | 12.6 | 33.24 |
| 通期 | 19,000 | 9.6 | 1,710 | 3.1 | 1,720 | 5.7 | 1,195 | 0.0 | 68.92 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期 | 20,798,988 株 | 2024年3月期 | 20,798,988 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期 | 3,474,370 株 | 2024年3月期 | 2,548,608 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年3月期 | 18,285,769 株 | 2024年3月期 | 18,240,991 株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

決算補足資料はTDnetで2025年5月13日（火）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。
<https://www.tss.co.jp/ir/tabid/546/Default.asp/>

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2025年5月27日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明会資料は、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (重要な会計方針) | 13 |
| (未適用の会計基準等) | 14 |
| (貸借対照表関係) | 15 |
| (損益計算書関係) | 15 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 16 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 17 |
| (退職給付関係) | 18 |
| (税効果会計関係) | 19 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (持分法損益等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 4. その他 | 22 |
| (1) 役員の異動 | 22 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続や海外における通商政策の影響等で景気の下振れ懸念等が出ており、先行きは不透明な状況が続いております。

サービス産業動態統計調査（総務省 2025年2月分速報）によると、当社が属する情報通信業（大分類）の売上高は前年同月比11.1%増、情報サービス（中分類）は同12.2%増と順調に推移しております。また、日銀短観（2025年3月調査）におけるソフトウェア投資額2025年度（計画）は前年度比4.3%増と小幅なプラスに留まっているものの、企業のIT投資は、その中心をDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務プロセス・業務システムの変革へと移行してきており、引き続き拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社は「長期経営ビジョン2030」（2022-2030）並びに「中期経営計画」（2022-2027）に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組んでまいりました。

① 営業力の強化

企業のIT投資が活性化しているなか、顧客から要望を聞き取り、システム開発を行う従来の案件探索型営業に加え、昨今のDX時代に不可欠である顧客の課題解決や付加価値創出といった新たなビジネス価値提供を目的とした提案型営業に注力しました。今後は、営業プロセスの更なる効率化により、飛躍的な売上・利益の確保を図ってまいります。

② 開発力の強化

高付加価値技術者の獲得及び育成を推進し、加えてパートナー会社との関係強化によるビジネスパートナーの増強により、開発力を強化してまいりました。特に、新入社員については、Java言語の資格取得を義務付け、また若年層を中心にDXの要素技術である「クラウド構築」、「データ分析」、「アジャイル開発」を行うことができる技術者の育成に注力しました。さらにDXを中心とした開発を社内でする内製化組織（DX開発推進センター）にて、市場の変化を捉えたDX人材のOJT育成を行うとともに、一定規模の請負開発を受託することでリソースの有効活用を図り、安定的かつ継続的な企業競争力の向上に努めてまいりました。今後は、さらに人的資本経営を加速させるべく、人材の資質、志向、経験、スキル等を正確に見える化し、それぞれの人材が最高のパフォーマンスを発揮できるようマネジメントすることで開発力の高い最適な組織、チームを構築してまいります。

③ デジタルビジネスへの注力

あらゆるデジタルコンテンツを自動生成する「生成AI」、DX基盤の要となる「クラウド構築」やDX開発における標準プロセスとも言える「アジャイル開発」、データドリブン経営を支える「データの取得・蓄積・分析」、これらをキーワードに案件を受注し、売上・利益の確保を図ってまいりました。今後も、市場の変化を的確に捉え、データの利活用やネットサービスビジネス等、顧客にとって付加価値の高い開発エリアに注力してまいります。

④ 事業ポートフォリオの変革

当社が強みとする金融ソリューションを維持拡大しつつ、更なる収益基盤の強化を図るために、通信や公共、製造、流通、放送、運輸領域等、非金融ソリューション案件の獲得に注力してまいりました。具体的にはシステム更改プロジェクトやマイナポータル連携サービスシステム等、行政手続きのオンライン化を推進するプロジェクトへ積極的な参画を図ってまいりました。今後も、安定成長基盤を更に拡大させるとともに、DX対応が活況な非金融ソリューションを積極的に推進することで、事業ポートフォリオの変革を図り、事業拡大に努めてまいります。

⑤ サービスビジネスの構築

人月ビジネスからの脱却を図るべく、ボラティリティの高い労働集約型の受託開発だけでなく、安定的な収益確保が見込めるサービス提供型ビジネスの創出を図ってまいりました。具体的には、スマートフォンを活用した証券業務の運用ビジネスのサービス化や自社プロダクト（災害時の安否確認サービス）の構築、海外を含めた他社プロダクトとの融合ソリューション、生成AI、メタバースによる研究開発等を行ってまいりました。

今後も、顧客に対しビジネス価値を提供するため、自社だけでなく新たなパートナーと戦略的な互恵関係を築き、サブスクリプション型ビジネスのような新たなビジネスモデルを創出し売上・利益を確保してまいります。

⑥ 資本コストや株価を意識した経営の推進とコーポレートガバナンスの高度化対応

事業拡大に向けた各種施策とともに、広報・IRの強化（株主通信や決算説明会による対話機会の創出、開示資料の英訳化等）や自社株式の公開買付といった株主還元施策を実施してまいりました。その結果、プライム市場の上場維持基準に計画よりも前倒しで適合しました。

今後も、プライム市場における上場維持基準の継続的かつ安定的な適合に努めながら、今般策定した長期経営戦略「Vision500」ならびに新中期経営計画2027の実現のため、資本コストや株価を意識した経営を推進し、取締役会の機能向上を図るとともに実効性の高い経営体制を構築してまいります。

⑦ サステナビリティ経営の推進

「お客様と共に未来を創る」を不変のスローガンとして事業を推進するなか、持続可能な未来社会の構築に向け、4つのマテリアリティ「豊かな未来社会」「安心安全な未来社会」「生きがいのある未来社会」「透明性の高いガバナンス」を定義し、その実現に向けて、様々な取り組みを行いました。具体的には、新たな価値創造と社会貢献に向けたESG活動を推進するガバナンス組織として設置した「サステナビリティ委員会」にてKPI(重要業績評価指標)を設定し、その達成に向けた活動を行うとともに、サステナビリティサイトを通じ、投資家と対話の促進を図ってまいりました。その中でも、当社は、地球環境問題に関する国際的な非営利団体であるCDP(Carbon Disclosure Project)を活用することで気候変動への対応を推進することとしており、前回よりも高い評価である「B」スコアを獲得するに至りました。

今後も、CDPの対応の促進（解析及びスコアアップ）に向け、バリューチェーンエンゲージメント活動の検討や2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた省エネルギー活動等を実施し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

⑧ M&Aによる事業規模拡大の検討

飛躍的に事業を拡大させるためには、DX人材の確保・育成に加え、新たな事業領域や技術領域を獲得することが必須と考えており、アライアンスの強化を目的とした資本業務提携の推進に加え、今般新たに業務提携契約を締結しました。今後、これまで培ってきた資産・ケイパビリティを活かしながら、IT投資、研究開発等を推進することで、当社単独で10%成長を遂げるとともに、アライアンスの強化を目的とした資本業務提携、業務提携に続くM&A投資も積極的に推進し、2027年度までに300億円、2030年度までに500億円の売上規模達成を目指してまいります。そして、プライム市場への継続的かつ安定的な上場維持と共に次期TOPIXへの組み入れを目指しながら社会課題解決プロデューサーとして収益基盤の更なる拡大に努めてまいります。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は17,342百万円（前期比6.5%増）、営業利益は1,658百万円（同5.3%増）、経常利益は1,627百万円（同2.8%増）、当期純利益は1,194百万円（同10.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ ソフトウェア開発

a 金融ソリューション

当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合により、顧客に対し新事業の創出やITコストの最適化を図ってまいりました。各セグメントの業績は下記の通りであり、金融ソリューションの売上高は12,296百万円（前期比3.4%増）となりました。

| 領 域 | 売上高（前期比） | 売上高増減要因 |
|---------|----------------------|--|
| 銀 行 | 2,979百万円 (13.4%増) | 大手銀行のDX化推進 ネットバンキング、次世代RTGS案件拡大 |
| 証 券 | 1,219百万円 (6.7%減) | スマホ・ネット系証券の案件対応の区切り |
| 生 命 保 険 | 2,482百万円 (1.4%減) | 大規模基幹システム刷新案件の中止 |
| 損 害 保 険 | 4,145百万円 (4.0%減) | 基幹システム刷新案件の区切り 商品改定対応拡大 |
| その他金融 | 1,469百万円 (31.4%増) | カード・クレジット領域でのDX案件拡大 政府系機関の基幹システム刷新案件の継続 |

b 非金融ソリューション

活況なDX対応ニーズに応えるべく技術オリエンテッドな志向で案件の受注に努め、法人顧客に対する業務の効率化やマーケティング支援、コンシューマーのサービスレベル向上に努めてまいりました。公共領域においては行政手続きのオンライン化が継続し、運輸、医療福祉、情報サービス領域では、新規顧客の獲得や隣接領域の開拓が進んだことで非金融ソリューションの売上高は4,695百万円（同17.1%増）となりました。

以上の結果、ソフトウェア開発の売上高は16,991百万円（同6.9%増）となりました。

ロ 情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務は継続したものの生保等の運用保守サービスが減少した情報システムサービス等の売上高は351百万円（前期比8.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ502百万円減少し、12,975百万円、負債合計は、前事業年度末に比べ42百万円増加し、4,154百万円、純資産は、前事業年度末に比べ544百万円減少し、8,820百万円となりました。各項目別の分析等につきましては次のとおりであります。

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ588百万円減少し、11,420百万円となりました。これは主として、現金及び預金が580百万円減少したことによります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、1,554百万円となりました。これは主として、投資有価証券が71百万円、繰延税金資産が34百万円増加し、ソフトウェアが12百万円減少したことによります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、2,021百万円となりました。これは主として、未払消費税等が29百万円、未払法人税等が28百万円、未払金が11百万円、賞与引当金が11百万円増加し、買掛金が50百万円、預り金が34百万円、受注損失引当金が27百万円減少したことによります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ73百万円増加し、2,132百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が79百万円増加したことによります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ544百万円減少し、8,820百万円となりました。これは主として、当期純利益が1,194百万円、自己株式の処分が134百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円の計上により増加したこと、自己株式の取得が1,187百万円、剰余金の配当により731百万円の減少があったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ580百万円減少し、9,156百万円（前期比6.0%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,361百万円（同8.7%増）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益が1,627百万円、減価償却費が42百万円、株式報酬費用が135百万円、退職給付引当金の増加額が79百万円、主な減少要因として、仕入債務の減少額が50百万円、法人税等の支払額が465百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円（同33.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が19百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,918百万円（同211.5%増）となりました。これは自己株式の取得による支出が1,187百万円、配当金の支払額が730百万円あったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、賃金上昇や各種政策支援により個人消費の活性化が期待されるものの、物価上昇や金利の影響等から、先行きは不透明な状況が継続する見込みです。

一方、喫緊のマイグレーション対応に加え、生成AIを活用した企業変革・ビジネスモデル変革の推進により、今後もDX投資は益々加速していくものと思われ、情報サービス産業を取り巻くマーケットは引続き堅調であると予想されます。

このような環境のもと、さらなる付加価値向上のために、「お客様や社会に対して」「社員として」「市場に対して」当社はどうあるべきかを改めて追求し、不変のスローガンである「お客様と共に未来を創る」のもと、なりたい姿として、「社会課題解決プロデューサー」「業務×IT×コンピテンシー」「東証プライム市場での確かなプレゼンス」を定義しました。そして、その実現のための3大基本方針（「M&A、業務提携による規模拡大」、「人的資本の抜本強化」、「新たなサービス展開、品質・生産性の抜本向上」）を柱とした新たな長期経営ビジョンとして、事業成長にフォーカスした「TSS Economic Vision500」、略して、「Vision500」を策定いたしました。

このビジョンのもと、2026年3月期については、以下を重点施策として取り組んでまいります。

- ①金融以外のストック収益の向上（安定収益の確保）
- ②デジタルビジネスへの注力（高付加価値ビジネスへの転換）
- ③サービスビジネスの拡大（新たな収益モデルの確立）
- ④エンドユーザ取引の拡大（顧客の内製化対応）
- ⑤ソフトウェア品質及び生産性の抜本的向上（不採算撲滅、効率経営）
- ⑥資本コストや株価を意識した経営の推進（M&A、業務提携の積極推進）
- ⑦人的資本の抜本強化（社員の成長実感）
- ⑧ガバナンスの強化、環境経営の推進（サステナビリティ経営）

特に、データドリブン経営を加速させるべく、営業マネジメント、調達マネジメント、人財マネジメントの面において、社内システムのDX化を更に推進してまいります。具体的には、営業情報の一元化及び共有を図り、AIを活用した効率的かつ戦略性の高い営業を展開します。また、社員のDX技術力・業務力・マネジメント力の徹底向上を図るとともに、構築したパートナー協業モデルをブラッシュアップし、優良案件の獲得に繋げてまいります。加えて、社員への処遇や職場環境水準を向上させることで、積極的なキャリア形成を促してまいります。

以上により2026年3月期の業績見通しは、売上高19,000百万円（前期比9.6%増）、営業利益1,710百万円（同3.1%増）、経常利益1,720百万円（同5.7%増）、当期純利益1,195百万円（同0.0%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。今後様々な要因により、開示すべき事象が発生した場合は、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,747,227 | 9,166,329 |
| 売掛金及び契約資産 | ※1 2,183,605 | ※1 2,183,756 |
| 仕掛品 | 3,863 | 1,242 |
| 前払費用 | 65,677 | 64,096 |
| その他 | 15,037 | 11,845 |
| 貸倒引当金 | △6,574 | △6,580 |
| 流動資産合計 | 12,008,837 | 11,420,690 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 149,404 | 155,644 |
| 減価償却累計額 | △79,956 | △87,377 |
| 建物(純額) | 69,447 | 68,267 |
| 工具、器具及び備品 | 90,471 | 97,609 |
| 減価償却累計額 | △73,623 | △79,645 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 16,847 | 17,964 |
| 有形固定資産合計 | 86,295 | 86,231 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 33,841 | 21,093 |
| 電話加入権 | 188 | 94 |
| その他 | 3,037 | 4,156 |
| 無形固定資産合計 | 37,067 | 25,344 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 509,948 | 580,984 |
| 長期前払費用 | 805 | 676 |
| 繰延税金資産 | 707,690 | 742,125 |
| 敷金 | 111,453 | 104,022 |
| その他 | 20,671 | 20,671 |
| 貸倒引当金 | △5,675 | △5,675 |
| 投資その他の資産合計 | 1,344,895 | 1,442,804 |
| 固定資産合計 | 1,468,259 | 1,554,381 |
| 資産合計 | 13,477,096 | 12,975,071 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 903,430 | 852,650 |
| 未払金 | 101,905 | 113,661 |
| 未払費用 | 148,660 | 148,748 |
| 未払法人税等 | 279,118 | 307,380 |
| 未払消費税等 | 149,322 | 179,157 |
| 預り金 | 60,499 | 26,035 |
| 賞与引当金 | 369,518 | 381,043 |
| 受注損失引当金 | 27,664 | — |
| その他 | 12,268 | 12,822 |
| 流動負債合計 | 2,052,388 | 2,021,500 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,031,263 | 2,110,716 |
| その他 | 27,760 | 22,001 |
| 固定負債合計 | 2,059,023 | 2,132,718 |
| 負債合計 | 4,111,412 | 4,154,218 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 526,584 | 526,584 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 531,902 | 531,902 |
| その他資本剰余金 | 88,524 | 205,214 |
| 資本剰余金合計 | 620,426 | 737,116 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 10,500 | 10,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 8,502,549 | 8,965,971 |
| 利益剰余金合計 | 8,513,049 | 8,976,471 |
| 自己株式 | △596,184 | △1,765,874 |
| 株主資本合計 | 9,063,874 | 8,474,297 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 301,809 | 346,554 |
| 評価・換算差額等合計 | 301,809 | 346,554 |
| 純資産合計 | 9,365,684 | 8,820,852 |
| 負債純資産合計 | 13,477,096 | 12,975,071 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| ソフトウェア開発売上高 | 15,898,129 | 16,991,451 |
| 情報システムサービス売上高 | 382,343 | 351,147 |
| 売上高合計 | 16,280,472 | 17,342,598 |
| 売上原価 | | |
| ソフトウェア開発売上原価 | ※1 13,071,989 | 13,999,502 |
| 情報システムサービス売上原価 | 305,437 | 272,011 |
| 売上原価合計 | 13,377,426 | 14,271,514 |
| 売上総利益 | 2,903,045 | 3,071,084 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2・3 1,328,259 | ※2 1,412,385 |
| 営業利益 | 1,574,786 | 1,658,698 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 5,646 | 6,967 |
| 受取保険金 | — | 3,000 |
| 保険事務手数料 | 769 | 684 |
| 保険配当金 | 1,453 | — |
| 未払配当金除斥益 | 808 | 866 |
| その他 | 195 | 320 |
| 営業外収益合計 | 8,873 | 11,839 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産除却損 | 245 | 22 |
| 自己株式取得費用 | — | 43,268 |
| その他 | — | 12 |
| 営業外費用合計 | 245 | 43,302 |
| 経常利益 | 1,583,414 | 1,627,234 |
| 税引前当期純利益 | 1,583,414 | 1,627,234 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 449,592 | 493,015 |
| 法人税等調整額 | 51,756 | △60,724 |
| 法人税等合計 | 501,348 | 432,290 |
| 当期純利益 | 1,082,065 | 1,194,944 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|--------|---------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 526,584 | 531,902 | 68,498 | 600,400 | 10,500 | 8,028,500 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △608,017 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,082,065 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 20,025 | 20,025 | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 20,025 | 20,025 | — | 474,048 |
| 当期末残高 | 526,584 | 531,902 | 88,524 | 620,426 | 10,500 | 8,502,549 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評 価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 8,039,000 | △596,163 | 8,569,821 | 203,877 | 203,877 | 8,773,699 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △608,017 | | △608,017 | | | △608,017 |
| 当期純利益 | 1,082,065 | | 1,082,065 | | | 1,082,065 |
| 自己株式の取得 | | △8,393 | △8,393 | | | △8,393 |
| 自己株式の処分 | | 8,372 | 28,397 | | | 28,397 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | 97,932 | 97,932 | 97,932 |
| 当期変動額合計 | 474,048 | △20 | 494,053 | 97,932 | 97,932 | 591,985 |
| 当期末残高 | 8,513,049 | △596,184 | 9,063,874 | 301,809 | 301,809 | 9,365,684 |

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|--------|---------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 526,584 | 531,902 | 88,524 | 620,426 | 10,500 | 8,502,549 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △731,522 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,194,944 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 116,690 | 116,690 | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 116,690 | 116,690 | — | 463,422 |
| 当期末残高 | 526,584 | 531,902 | 205,214 | 737,116 | 10,500 | 8,965,971 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|------------|------------|--------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 8,513,049 | △596,184 | 9,063,874 | 301,809 | 301,809 | 9,365,684 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △731,522 | | △731,522 | | | △731,522 |
| 当期純利益 | 1,194,944 | | 1,194,944 | | | 1,194,944 |
| 自己株式の取得 | | △1,187,873 | △1,187,873 | | | △1,187,873 |
| 自己株式の処分 | | 18,184 | 134,874 | | | 134,874 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | 44,745 | 44,745 | 44,745 |
| 当期変動額合計 | 463,422 | △1,169,689 | △589,576 | 44,745 | 44,745 | △544,831 |
| 当期末残高 | 8,976,471 | △1,765,874 | 8,474,297 | 346,554 | 346,554 | 8,820,852 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,583,414 | 1,627,234 |
| 減価償却費 | 40,438 | 42,176 |
| 株式報酬費用 | 29,193 | 135,567 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △49,510 | 79,452 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 100 | 6 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 13,578 | 11,525 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 27,664 | △27,664 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,647 | △6,967 |
| 固定資産除却損 | 245 | 22 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △26,622 | △151 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △3,604 | 2,621 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 59,982 | △50,780 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 27,777 | 88 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 16,945 | 29,834 |
| その他 | △69,910 | △23,206 |
| 小計 | 1,644,044 | 1,819,760 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,647 | 6,967 |
| 法人税等の支払額 | △397,439 | △465,692 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,252,252 | 1,361,035 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,969 | △19,503 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,216 | △3,786 |
| その他 | △291 | △22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △17,477 | △23,312 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △8,393 | △1,187,873 |
| 配当金の支払額 | △607,511 | △730,747 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △615,904 | △1,918,621 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 618,870 | △580,898 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,118,188 | 9,737,059 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 9,737,059 | ※1 9,156,161 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 8～18年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発については、顧客との契約で定められた成果物を顧客に引き渡すことが履行義務となっております。顧客との契約で定められた成果物に対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、成果物を顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改定

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(貸借対照表関係)

※1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

| | 前事業年度 2024年3月31日 | 当事業年度 2025年3月31日 |
|------|---------------------|---------------------|
| 売掛金 | 2,138,219千円 | 2,183,075千円 |
| 契約資産 | 45,385千円 | 680千円 |

(損益計算書関係)

※1 ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--|--|--|
| | 27,664千円 | －千円 |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料及び手当 | 524,278千円 | 557,597千円 |
| 役員報酬 | 112,500千円 | 117,900千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 46,521千円 | 50,368千円 |
| 退職給付費用 | 25,473千円 | 26,500千円 |
| 法定福利費 | 98,999千円 | 110,255千円 |
| 減価償却費 | 26,905千円 | 27,287千円 |
| 賃借料 | 70,154千円 | 59,077千円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 21.7% | 23.0% |
| 一般管理費 | 78.3% | 77.0% |

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-------|--|--|
| 一般管理費 | 13,375千円 | －千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 13,865,992 | 6,932,996 | — | 20,798,988 |

(変動事由の概要)

2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったことによる増加 6,932,996株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,718,866 | 853,869 | 24,127 | 2,548,608 |

(変動事由の概要)

2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったことによる増加 847,369株

単元未満株式の買取りによる増加 6,500株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 24,127株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 242,942 | 20.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月26日 |
| 2023年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 365,074 | 20.00 | 2023年9月30日 | 2023年12月6日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 365,007 | 20.00 | 2024年3月31日 | 2024年6月24日 |

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 20,798,988 | — | — | 20,798,988 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,548,608 | 1,003,450 | 77,688 | 3,474,370 |

(変動事由の概要)

自己株式の公開買付けによる増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,450株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 77,688株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 365,007 | 20.00 | 2024年3月31日 | 2024年6月24日 |
| 2024年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 366,514 | 20.00 | 2024年9月30日 | 2024年12月6日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 433,115 | 25.00 | 2025年3月31日 | 2025年6月26日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------------------|-------------------------------------|--|-------------------------------------|--|
| | (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | | (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | |
| 現金及び預金勘定 | 9,747,227千円 | | 9,166,329千円 | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △10,168千円 | | △10,168千円 | |
| 現金及び現金同等物 | 9,737,059千円 | | 9,156,161千円 | |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社はポイント制を採用しており、計算の基礎に予想昇給率を組み入れておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 2,053,426 | 2,014,970 |
| 勤務費用 | 137,026 | 139,839 |
| 利息費用 | 20,534 | 20,149 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 12,409 | 21,752 |
| 退職給付の支払額 | △208,425 | △84,077 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,014,970 | 2,112,634 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | (単位：千円) | |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
| 退職一時金制度の退職給付債務 | 2,014,970 | 2,112,634 |
| 未認識数理計算上の差異 | 16,293 | △1,918 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,031,263 | 2,110,716 |
| 退職給付引当金 | 2,031,263 | 2,110,716 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,031,263 | 2,110,716 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | (単位：千円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
| 勤務費用 | 137,026 | 139,839 |
| 利息費用 | 20,534 | 20,149 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,355 | 3,541 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 158,915 | 163,530 |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

| | (単位：千円) | |
|-----|--|--|
| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
| 割引率 | 1.0% | 1.0% |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 621,566千円 | 663,687千円 |
| 賞与引当金 | 113,072千円 | 116,599千円 |
| 未払法定福利費 | 17,479千円 | 17,891千円 |
| 減価償却費 | 988千円 | 766千円 |
| 未払事業税 | 19,336千円 | 24,292千円 |
| ゴルフ会員権 | 12,631千円 | 13,003千円 |
| 株式報酬費用 | 28,310千円 | 33,873千円 |
| 長期未払金 | 8,494千円 | 6,930千円 |
| その他 | 34,431千円 | 40,479千円 |
| 繰延税金資産小計 | 856,313千円 | 917,524千円 |
| 評価性引当額 | △15,547千円 | △16,034千円 |
| 繰延税金資産合計 | 840,765千円 | 901,490千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △133,074千円 | △159,364千円 |
| 繰延税金負債合計 | △133,074千円 | △159,364千円 |
| 繰延税金資産純額 | 707,690千円 | 742,125千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当事業年度 (2025年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | — | 30.6% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | — | 1.0% |
| 特別税額控除 | — | △4.0% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の修正 | — | △1.2% |
| その他 | — | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | — | 26.6% |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,848千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,402千円増加し、その他有価証券評価差額金が4,553千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社では、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| 株式会社野村総合研究所 | 4,137,797 | ソフトウェア開発 |

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| 株式会社野村総合研究所 | 4,683,691 | ソフトウェア開発 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 513円18銭 | 509円15銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 59円32銭 | 65円35銭 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,082,065 | 1,194,944 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,082,065 | 1,194,944 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,240,991 | 18,285,769 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
社外取締役 植村 明
- ・ 新任監査役候補
社外監査役 工藤 克彦
- ・ 退任予定監査役
社外監査役 木之下 圭

② 就任及び退任予定日

2025年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:千円)

| セグメントの名称 | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | |
|-------------|--|---------|
| | 金額 | 前期比 (%) |
| ソフトウェア開発 | 16,989,291 | 106.8 |
| 情報システムサービス等 | 351,147 | 91.8 |
| 合計 | 17,340,438 | 106.5 |

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注状況

(単位:千円)

| セグメントの名称 | | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | |
|----------|-------------|--|---------|
| | | 金額 | 前期比 (%) |
| 受注高 | ソフトウェア開発 | 16,818,469 | 102.3 |
| | 情報システムサービス等 | 349,902 | 91.7 |
| | 合計 | 17,168,371 | 102.1 |
| 受注残高 | ソフトウェア開発 | 2,600,493 | 93.8 |
| | 情報システムサービス等 | 123,009 | 99.0 |
| | 合計 | 2,723,503 | 94.0 |

③ 販売実績

(単位:千円)

| セグメントの名称 | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | |
|-------------|--|---------|
| | 金額 | 前期比 (%) |
| ソフトウェア開発 | 16,991,451 | 106.9 |
| 情報システムサービス等 | 351,147 | 91.8 |
| 合計 | 17,342,598 | 106.5 |

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

| 相手先 | 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | | 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | |
|-------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 | 割合 (%) | 金額 | 割合 (%) |
| 株式会社野村総合研究所 | 4,137,797 | 25.4 | 4,683,691 | 27.0 |